

2040年を生きる

いまのこどもたちのための

教育について



2024年1月23日（火）

青森県教育改革有識者会議 提言書 2023-2024

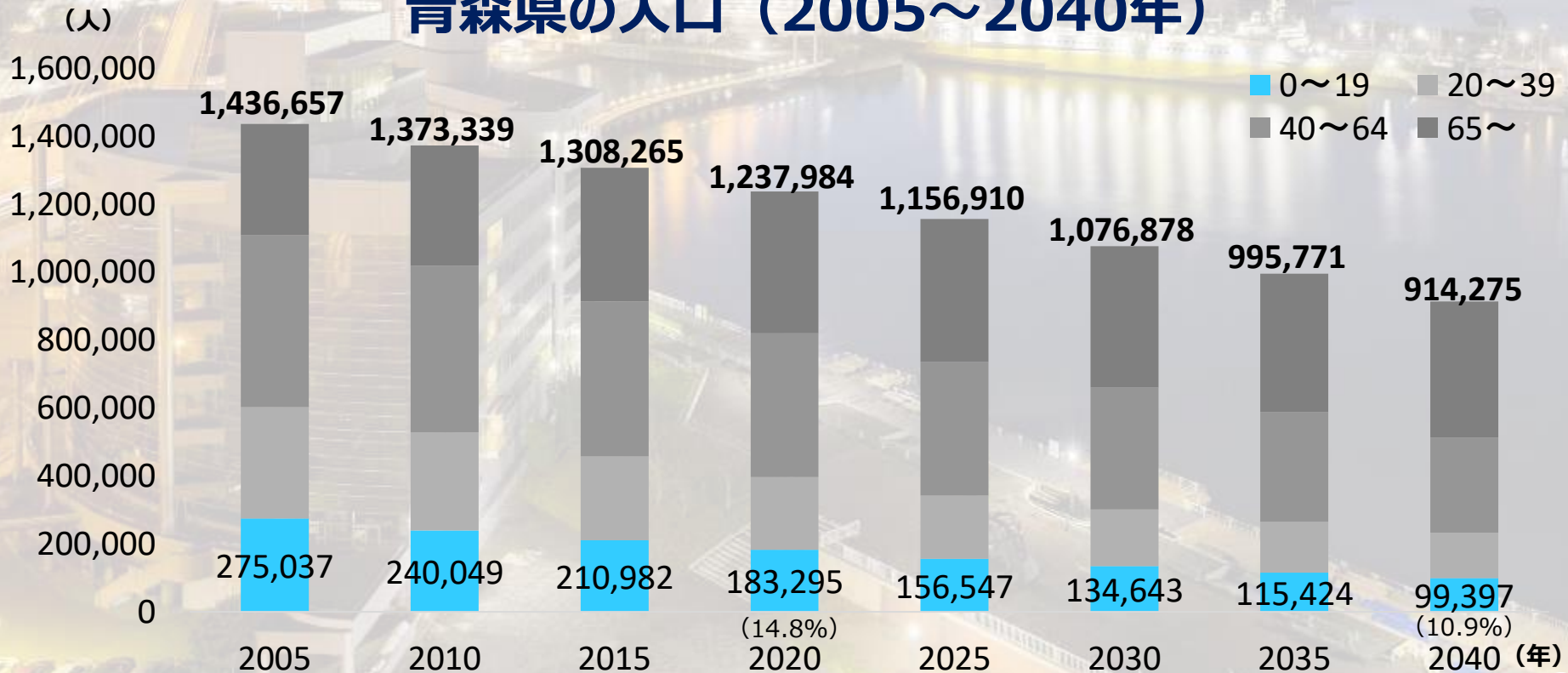
時代は大きく変化している。それに合わせて、教育の在り方も変化していく必要がある。そこで、将来の青森県を牽引し、未来を生き抜いていく子どもたちのために必要な教育の実現に向けて、具体的な改革の提言を行う。

- 教育は、将来の青森県を牽引する子どもたちに向けた「**未来への投資**」である。行政も企業も県民も、全県を挙げて、この共通理念を共有し、この理念の下、重点的な予算措置を含めた政策資源の集約化が講じられるべきである。
- 青森県の**未来は子どもたちとともに**ある。**新時代を歩む主役は子どもたち**である。青森県の未来を見据え、未来を切り拓く力を育てるため、子どもたちが本来持っている**主体的に学びたいという意欲を引き出す教育環境**が必要である。
- これまでの経験の延長線上で教育サービスを提供するのではなく、教える側から教育を受ける側への視点の転換、すなわち“**教育のパラダイムシフト**”を起こし、子どもの主体性を育てる探究学習、ICTを活用した新しい学び、そして個別最適な学びなどにより、**子どもたちの学びのスタイルを変化**させていく必要がある。
- そのためには、教職員は「ティーチャー」ではなく、「コーチ」として、子どもたちと対話しながら、子どもたちが**主体性と当事者意識をもって、新しい学びを獲得**できる、新時代の青森県の教育を推進していく必要がある。
- この教育を推進していくために優先して取り組むべきテーマは、学校で子どもたちの成長に寄り添う屋台骨である**教職員のWell-Being向上**である。そのために、**働き方改革、学校DX、地域との連携**などを進め、大人も子どもも、変化や失敗を恐れずチャレンジできる余白と環境がある**「通いたくなる学校」**を実現する必要がある。

2040年の青森県

- 0～19歳の人口は、2005年の約275千人から2020年時点で約184千人と10万人近く減少。
- 今後は、人口減少・少子化が更に進み、2040年には、人口が100万人の大台を下回り、0～19歳の人口は約10万人まで減少する。
- 一方で、老年人口比率は40%を越え、全国に先んじてピークを迎えるなど、人口構造の重要な局面を迎える。

青森県の人口（2005～2040年）



(参考) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より作成。

2040年の日本・世界

- AIを始めとする科学技術の発展などにより、社会が大きく変化していくなかで、未来予測はますます困難となっている。
- こどもたちは、想像さえできない未来社会において、現時点では存在していない仕事に就いたり、開発されていない技術を使ったり、現時点では想定されていない課題を解決することなどに向き合っていかなければいけない。

世界人口の増加

- 日本は人口減少が続く一方で、世界では人口増加が続き、2040年には91億人になると推計されている。
- 人口増加に伴う消費・生産の増加や経済成長の一方で、貧困、気候変動等のリスクも生じる。

科学技術の発展

- 生成AIを始めとする人工知能の発展、ビッグデータの充実、IoTの導入など、第4次産業革命が進展する。
- 特に、AIは、様々な分野へ浸透し、社会の在り方や生活の在り方を大きく変えていく可能性がある。

先行きの不透明化

- グローバル化が進展し、地方と世界との距離は加速的に縮まり、世界の動きが我々の生活に密接になっている。
- 国際情勢の不安定化やそれに伴う経済環境の変化により、先行きはますます不透明になっている。

人口減少が進む日本、青森の未来をみつめながら、AI等の技術革新が更に進んだ世界で**求められる力**は、

① **新たな価値を創造する力**
(学びと挑戦)

② **責任ある行動をとる力**
(主体性)

③ **対立やジレンマを克服する力**
(対話)

めざす教育の実現に向けた現状と課題 ～「青森県の教育に関するアンケート」調査結果～

8月26日～9月5日の期間で、教員や保護者を対象に集中的に実施した「青森県の教育に関するアンケート」の主な結果は以下のとおり（回答者数 教員5,504人 保護者1,919人）。

教員調査・無駄や阻害要因

無駄・阻害要因、改革・改善が必要な項目

- 教員からの回答では、無駄・阻害要因として、「部活動指導」「保護者対応」等のジャンルに関する声が多く、改革・改善が必要な項目として「教職員数」「部活動」「インクルーシブ教育」等のジャンルに関する声が多かった。一方で、保護者からの回答では、改革・改善が必要な項目として「教職員の対応」「部活」「学校設備」等のジャンルに関する声が多かった。

テキストマイニングによる特徴的なワード

- テキストマイニングの結果、あらゆる課題や問題背景となっている構造を端的に言い表しているワードは、「ビルド&ビルド」と「無駄なことはない」。
- 「ビルド&ビルド」は、これまでの慣習や前例を踏襲し、スクラップをせず、新しい業務を積み上げてきたことを言い表している。これは、学校現場における様々な問題の要因でもある。
- 「無駄なことはない」は、こどもたちのことを一番に考え、これまでの取組は全て必要なことだったという教員の思いを言い表している。
- この相対する特徴的なワードが、教育改革の方向性や内容を検討し、進めるうえで、重要な特徴的なワードとなる。

ジャンル別回答数

- 500以上
- 100以上
- 99以下

めざす教育の実現に向けた現状と課題～「青森県の教育に関するアンケート」調査結果～

- 学校現場の声を把握するために実施したアンケート調査結果からは、教員本来の仕事の阻害要因として、部活動指導、保護者対応、勤務時間、制度・ルール、I C Tなどに関する声が多くあった。
- これらの声に向き合い、応えるためには、来年度から直ちに取組を始めて行く必要がある。

<回答の多かったジャンルと主な内容>

部活動指導

部活動顧問の実質上の強制、専門外の受持ち、拘束時間の長さ、休日の大会引率などにより、本来の業務に充てる時間がとれない。

保護者対応

保護者からのクレーム対応、保護者への連絡、P T A活動などにより、本来の業務に充てる時間がとれない。

勤務時間

部活動の練習や大会、地域の行事、イベントなどといった土日休日の出勤が多く、また、時間外勤務が多いため負担となっている。

制度・ルール

学校の見回り、会計事務、出勤簿・タイムカード、アンケート調査、報告書の作成、スクールバス添乗など授業準備以外に時間がとられる。

I C T

会議資料の印刷、P Cが遅い、使っている端末が異なる、校務支援システムがない・不便など、I C T機器を十分に活用できていない。

教職員

教員の数が少ないことや外部人財の不足により、一人当たりの仕事量が多いため、本来の業務に充てる時間がとれない。

インクルーシブ教育

特別支援に対する教職員等の理解、必要な支援が受けられていない、グレーゾーンの子どもが増えていると感じる。

教育改革の3つの柱と今後の検討課題について

- ◆ 人口減少・少子化や2040年の予測不能な未来を踏まえて、こどもたちの学びのスタイルを変化させていく必要がある。そのためには、教職員の教え方や教室運営が変容していく必要がある。
- ◆ しかし、現在の教職員の多忙感を踏まえると、まずは業務改善を進め、教職員が担うべきことに集中できるようにし、教職員の生き方や働き方の多様性を実現していくことが重要である。
- ◆ そのため、以下の3つの柱は令和6年度から直ちにに取り組むべきことである。
- ◆ 「めざす教育の実現に向けた今後の検討課題」は有識者会議で継続して検討を行い、令和6年度中にとりまとめを行う。また、県教育委員会はできるところから速やかに改革に着手すべきである。

教育改革の3つの柱（直ちにに取り組むべきこと）

提言Ⅰ

学校の働き方改革、教職員のWell-Being向上〈教職員の余白づくり〉

提言Ⅱ

教育DX、学びの環境アップデート〈こどもたちの学びの環境づくり〉

提言Ⅲ

学校の経営力強化〈教育改革の出発点〉

めざす教育の実現に向けた今後の検討課題

- 県立高校における入試制度の在り方
- 人口減少下における学校統廃合を含めた県立学校の在り方
- 小・中・高・特別支援における授業の在り方

教育の質の向上に向けて、教職員がこれまで担ってきた業務を減らしていく構造的な改革や、教職員が苦手としている事業領域や校務をデジタルのシステム活用によって置き換えていくといった取組が必要であることから、以下に取り組むべきである。

教職員が担う必要のない業務のアウトソーシング、学校DX

【学校DX・教職員の負担軽減】

- 職員会議等の資料、学校配布物、各種アンケート調査等の原則ペーパーレス化
- 保護者等の外部連絡手段をはじめとしたクラウドサービス導入支援
- 本来的に教職員が担う必要のない、また、苦手としている事業領域のアウトソーシングやデジタル化
- 現場のユーザー目線に立った使いやすい校務支援システムの環境整備
- テストへの自動採点システムの導入
- 家庭で自主的な学習ができるよう、1人1台端末の家庭での利用推奨と学校におけるネットワーク環境の整備
- 文部科学省・学校DX戦略アドバイザー*の活用促進

【教職員の適正配置】

- 複数担任制や教科担任制を含む学校の実情に応じた、教職員の確保・適正配置
- 特別支援学級担当者の専門性の向上や専門性のある指導体制の確保・充実
- スクールサポートスタッフ、ICT支援員、部活動指導員等の各種外部人財の配置促進

【部活動指導】

- 本県の一部地域で根強い中学校部活動の原則全員入部の考え方の見直し
- 先行自治体の取組事例をモデルとした部活動の地域との連携や地域移行の推進
- 部活動顧問の実質上の強制、専門外・指導経験のない部活動の受け持ち、休日の大会引率などといった教職員が抱える大きな悩みを解消していく仕組みづくり

【市町村立学校における働き方改革の促進】

- 市町村及び市町村教育委員会が取り組む校務支援システム、勤務実態把握設備、留守番電話や連絡手段のデジタル化、自動採点システム、集金・会計業務のキャッシュレス推進などについて、県教育委員会が支援

※学校DX戦略アドバイザー・・・1人1台端末を使った学び本格化する中、教育の質の向上と、効果的なICTの一層の活用促進に向け、全国の小・中・高校、特別支援学校等の設置者等を対象に、専門性を有した有識者を全額国費で派遣(助言・支援)する文部科学省の制度。

教職員のスキルアップ自体が、こどもの学びに直結することから、青森県で教員として成長できるよう、以下に取り組むべきである。

教職員のスキルアップ支援、魅力化

- 民間のノウハウや外部の有識者を活用した各段階における体系的なプログラムづくり
- 県と市町村との教員向け研修の密接な連携
- 教職員の年代に合わせ、時代に求められる研修メニューの新設・拡充
- 青森県で不足している次世代の管理職育成・研修の更なる充実
- 改正教育公務員特例法における教職員の研修受講履歴記録義務化への対応

研修内容（例）

若手 教職員

- 初任段階教員向けの体系的で手厚い研修の実施
- 教室マルトリートメント*防止研修の実施
- 若手職員向けのコーチング*研修の実施
- 探究学習や個別最適な学びの実現に向けた研修の実施 など

ミドル リーダー

- ミドルリーダーの育成研修の充実
- アントレプレナーシップ*研修の実施
- マネジメント研修の実施
- 教職大学院への派遣 など

校長・教頭 (管理職)

- 管理職向けのコーチング*研修の実施
- リーダーシップ・マネジメント研修の実施 など

*教室マルトリートメント・・・違法ではないが適切ではない態度、不適切な関わりのこと。

*アントレプレナーシップ・・・新たな事業やサービスを創造し、リスクに立ち向かう精神・姿勢のこと。日本語では、起業家精神と訳される。

*コーチング・・・相手の話に傾聴し、内面に持っている自発性や可能性を引き出し、目標達成をサポートするコミュニケーションのこと。

こどもたちの学びの環境アップデートに向けて、青森県から世界へ挑戦するこどもたちを育てたいという思いと同時に、海外の高校生等との交流を促進する仕組みや取組の強化がますます必要であることから、以下に取り組むべきである。

自ら未来を切り拓ける探究学習・STEAM教育*・個別最適な学び

【グローバル化への対応】

- 英語4技能（聞く、読む、書く、話す）の全てをバランスよく習得するためのデジタル教材の導入
- 世界で活躍することや海外大学での学位取得をめざす生徒のマインドセットの強化
- オンラインを含めた国際交流のトライアルなど、教室に居ながら気軽に海外とつながる機会拡大
- 海外の高校との姉妹校締結等による交換留学や海外からの留学生の受入など、県立高校での海外交流の推進
- 県内高校生等への海外留学支援と留学体験者の交流により、海外へ挑戦する機会拡大
- 文部科学省が展開する「トビタテ留学JAPAN」*等との連携強化

【個別最適な学びなど】

- STEAM教育*・情報教育の充実、高校「情報Ⅰ」などの授業水準向上・デジタル教材の導入などこどもたちが個性と能力に応じた学びを獲得できる学習環境の実現
- 教育データを利活用した学習・指導の個別最適化、学校教育全体を最適化するための教育ダッシュボード*の導入
- 1人1台端末を活用した個別最適な学習環境を着実に進めるためのKPIの設定
- AIドリル導入など、個別最適・多様な学習のモデル校の指定
- あおもり創造学の成果を小・中学校と共有し、連携して取り組むなど、青森県が持つユニークな学習資源（縄文遺跡、自然環境、芸術文化等）を通じた総合学習・探究学習の推進

*STEAM教育：Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学・ものづくり）、Art（デザイン・感性等）、Mathematics（数学）の5つの単語の頭文字を組み合わせた各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習等といった教育概念。

*トビタテ留学JAPAN：意欲と能力ある全ての日本の大学生や高校生が、海外留学に自ら一歩を踏み出す機運を醸成することを目的として、2013年に留学促進キャンペーンとして開始した文部科学省の取組。

*教育ダッシュボード：こどもたちの教育に関するデータを見える化し、こどもたちやクラスの状態を学校がよりの確に把握できるようにするもので、東京都等で導入されている。

誰一人取り残さない、あらゆるこどもたちの学びの場づくり

- 特別支援教育支援員の配置促進やICT活用による特別支援教育の充実
- 不登校の児童・生徒等への支援強化やこどもたちの居場所づくりに向けた相談窓口の設置や運用、校内教育支援センター*の運営・関係機関との連携など、校内での対応の在り方の検討
- こども・若者関連施策と連携したフリースクールなどの学校以外のこどもの居場所づくり
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置促進や処遇改善
- I C T 機器やデジタル教材などにより、外国につながるのあるこどもたちが学ぶ環境の整備
- 生まれた家庭環境に左右されることなく、自らの可能性を切り拓けるよう、困窮世帯向けの大学、短大、専門学校等への進学支援の取組の充実やヤングケアラーへの支援

*校内教育支援センター：空き教室を利用して、不登校の児童・生徒を支援する機能を持った場所のこと。

教育現場において、校長は特に重要な役割を担うプレーヤーである。校長が自らをアップデートし続けられる環境を充実させるとともに、校長を支えるため、以下に取り組むべきである。

センターピンは、学校の経営者たる「校長」

- 意欲と能力が高い若手教職員の登用や民間等からの登用など、管理職（校長・教頭）への新たな登用基準の作成・明確化
- 校長へのサポートや悩み相談など、学校の経営力強化に向けた外部の専門家など、第三者機関として補助できる機関による伴走型支援の実施
- 校長の権限（人事や予算を含む）の明確化・裁量の可視化

学校や校長を支えるために行政が取り組むべきこと

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進
- 学校図書館の充実や学校司書の配置、公立図書館等との連携推進
- 社会教育と学校教育の一層連携の推進
- 複数校一括経営、学校事務の集約・機能強化等といった学校経営に関する先進事例の収集と内発的な改革の促進
- SNS等を活用し、教育改革に関する県民・保護者等への理解の促進や学校独自の取組を即時的・効果的に発信する仕組みの構築

教育改革の推進に当たって

県教育改革有識者会議は、次年度も引き続き、教育改革の推進に当たって提言などを続けていく。

- 青森県を取り巻く教育環境は、人口減少・少子化やAI等の科学技術の発展等を踏まえ、時代の変化に合わせた教育へと常に変化していく必要がある。
- そのため、行った提言内容に係るPDCAサイクルを展開し、進捗状況等を踏まえながら、毎年度新たな提言を行っていくこととする。
- 全国で教育改革を実践する有識者等の知見収集や青森県の学校現場でこどもたちと向き合っている教職員との対話等を通して、教育改革に必要な情報を集め、更なる具体的な提言につなげていく。
- メディアプラットフォームnoteやYouTubeなどの様々なメディアにおいて、「『明日からはじめる』学校業務改善について考えるヒント集」など、教育改革の情報発信を続けていく。



(参考)メディアプラットフォームnote画面。

めざす教育の実現に向けた今後の検討課題

教育改革を進めるに当たっては、教職員の働き方、100万人を下回る人口減少、これからの時代で求められる力の変化等を踏まえて、対症療法ではなく、本質的で深い議論を丁寧に進めていく必要がある。

そのため、次年度以降、県教育改革有識者会議においても事例や情報の収集などを行いながら、以下の項目について、議論を進めていく。また、これらの項目については、教育委員会と認識の共有を図っていくものである。

県立高校における入試制度の在り方

- 青森県のめざす教育に合わせた県立高校における入試制度の在り方の再検討
- 本来教育課程外の部活動の記載欄や生徒の出欠日数欄等といった、調査書（内申書）の記載内容の大幅な見直し

人口減少下における学校統廃合を含めた県立学校の在り方

- こどもの数が減少する中での学校統廃合など、これからの県立学校の在り方の検討
- こどもの学びの質を保障するための複数校でのオンライン授業やデジタル教材等の活用推進
- 個別最適な学び、グローバル化に対する取組、青森県の特色を生かした探究学習、実業系高校のカリキュラムマネジメントなど、めざす教育のフラッグシップモデル校の指定を進め、各校の特色化促進
- 県立中高一貫校の地方における教育効果など、他県の事例研究の推進（例：広島県立広島叡智学園中学校・高等学校、東京都立立川国際中等教育学校・附属小）

小・中・高・特別支援における授業の在り方

- 教職員と子どもたちとの対話や子どもたちが互いに学び合うといった主体的な学びが実現できるような授業の在り方の検討
- イエナプラン教育*の導入など異学年融合型の年齢集団に縛られないカリキュラムの検討や全国でオリジナリティを發揮しているカリキュラムの事例研究の推進

*イエナプラン教育：ドイツで始まりオランダで広がった、一人ひとりを尊重しながら自律と共生を学ぶオープンモデルの教育のこと。

青森県教育改革有識者会議の概要

設置目的

- 青森県教育施策の大綱及び教育施策全般にわたる専門的事項について、外部有識者の幅広い見地から助言等を得ることを目的に「青森県教育改革有識者会議」を設置（7/31付け）。

会議の概要

- 大谷真樹知事参与を議長とし、全国で教育改革を実践する有識者が委員に就任。
- 委員の構成は、常任委員として、大谷参与を含む8名、特別委員として10名が就任（参考のとおり）。
- これまで11回にわたって、教職員の働き方改革、学校DX、部活動の在り方、こどもの学び、生徒指導の在り方、コミュニティ・スクール、フリースクールなどについて議論を交わしてきた。

運営について

- 会議はオンライン開催を基本とし、議論の内容は、教職員・保護者をはじめとした県民に向けて幅広く発信。
- 提言のとりまとめは常任委員を中心とし、特別委員はテーマに応じた事例紹介や論点示唆等を行う。
- 改革会議からの情報発信を行うオウンドメディア（note）により、教育改革に関する全国の先進事例を教職員・保護者等へ積極的に発信中。

会議のアウトプットについて

- 本会議の提言を踏まえて、知事は、教育大綱を策定。策定に当たっては、総合教育会議を通じて教育委員会と協議。
- ビジョンは、次年度以降の県有識者会議での議論内容等を踏まえて、逐次アップデートを予定。
- PDCA推進の観点から、次年度以降は、教育委員会の取組や進捗等を本会議にフィードバックし、より効果的な政策に繋げるサイクルを確立。

常任委員

委員名	所属等	役職
大谷真樹（おおたにまさき）	知事参与、インフィニティ国際学院学院長	議長
森万喜子（もりまさこ）	北海道初任段階教諭指導講師・前北海道小樽市公立中学校校長	副議長
合田哲雄（ごうだてつお）	文化庁次長	顧問
三戸延聖（さんのへのぶまさ）	弘前大学教育学部教職実践専攻・教職大学院教授	
日野田直彦（ひのだなおひこ）	武蔵野大学中高・附属千代田高 中高等学校園長、千代田国際中 校長	
平井聡一郎（ひらいそういちろう）	合同会社未来教育デザイン代表社員	
藤岡慎二（ふじおかしんじ）	産業能率大学経営学部教授、(株) Prima Pinguino代表取締役	
森山達央（もりやまたつお）	株式会社スパイスアップ・アカデミア代表取締役	

特別委員

委員名	所属等
生重幸恵（いくしげゆきえ）	NPO法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長
江川和弥（えがわかずや）	フリースクール全国ネットワーク代表理事
工藤勇一（くどうゆういち）	学校法人堀井学園理事、横浜創英中学・高等学校校長
讃井康智（さぬいやすとも）	ライフイズテック株式会社取締役、最高AI教育責任者（CEAIO）
澤田真由美（さわだまゆみ）	株式会社先生の幸せ研究所代表取締役
島康子（しまやすこ）	Yプロジェクト株式会社代表取締役
陳内裕樹（じんないひろき）	内閣府クールジャパンプロデューサー、東北芸術工科大学客員教授、日本薬科大学特別招聘教授
住田昌治（すみたまさはる）	学校法人湘南学園学園長
橋本大也（はしもとだいや）	デジタルハリウッド大学教授
本間正人（ほんままさひと）	京都芸術大学・社会構想大学院大学客員教授、NPO学習学協会代表理事

青森県教育改革有識者会議開催実績（第1回～第11回）

(参考資料)

- 第1回 8月22日（火） 会議の設置に当たってのキックオフ
- 第2回 8月30日（水） 講演 澤田真由美 株式会社 先生の幸せ研究所 代表取締役
「先生のゆとりと充実はこどもの輝きに直結」
- 第3回 9月14日（木） 講演 平井聡一郎 合同会社 未来教育デザイン 代表社員
「学校DX推進のポイントは今を知ること」
- 第4回 9月25日（月） 青森県の教育に関するアンケートの結果報告
- 第5回 10月 4日（水） 報告 阿部謙一むつ市教育長
「『むつ市地域文化・スポーツクラブ（通称“むつ☆かつ”）』の取組み」
講演 日野田直彦 武蔵野大学中高・附属千代田高、中高学園長
「無限の可能性を持つ『公立学校』」
- 第6回 10月25日（水） 講演 工藤勇一 学校法人堀井学園理事、横浜創英中学・高等学校校長
「これからの学校教育が目指すべきもの～主体性と当事者性～」
- 第7回 11月 7日（火） 知事への中間報告（案）について
- 第8回 11月22日（水） 講演 生重幸恵 NPO法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長
「これからの学校と社会～すべての地域・PTAなどの協働連携～」
- 第9回 12月 4日（月） 講演 住田昌治 学校法人湘南学園学園長
「校長先生幸せですか？～カラフルで持続可能な学校づくり～」
- 第10回 12月15日（金） 講演 江川和也 フリースクール全国ネットワーク代表理事
「多様な学びの場と公教育の連携」
- 第11回 1月 9日（火） 講演 平川理恵 広島県教育委員会教育長
「教育の未来を切り拓く」